

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社

 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長

(氏名) 中島 信之

TEL 03-5217-9516

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	313,327	7.3	5,299	176.3	5,290	289.0	3,197	—
23年3月期	291,887	△11.2	1,918	△28.5	1,360	△61.9	△2,547	—

(注) 包括利益 24年3月期 3,788百万円 (—%) 23年3月期 △6,440百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.07	—	2.8	1.4	1.7
23年3月期	△14.39	—	△2.1	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,893百万円 23年3月期 1,369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	373,949	121,158	31.4	663.00
23年3月期	356,104	118,438	32.3	649.66

(参考) 自己資本 24年3月期 117,539百万円 23年3月期 114,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	20,416	△3,746	△10,319	32,191
23年3月期	21,542	△3,149	△21,226	25,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	—	1.0
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	38.7	1.1
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		24.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	13.6	1,000	△60.0	700	△58.3	400	△20.6	2.26
通期	335,000	6.9	5,800	9.5	6,000	13.4	5,000	56.4	28.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	185,213,602 株	23年3月期	185,213,602 株
24年3月期	7,927,617 株	23年3月期	8,246,412 株
24年3月期	177,016,229 株	23年3月期	176,970,938 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	259,013	4.6	4,161	61.0	2,882	113.1	1,664	—
23年3月期	247,689	△14.1	2,584	△38.2	1,352	△67.4	△2,360	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.99	—
23年3月期	△12.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	317,021		93,288		29.4	504.00		
23年3月期	303,938		92,481		30.4	499.63		

(参考) 自己資本 24年3月期 93,288百万円 23年3月期 92,481百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	23.4	1,500	△29.5	1,400	13.3	1,000	444.9	5.40
通期	275,000	6.2	5,000	20.1	4,000	38.7	3,200	92.3	17.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料2ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年5月15日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算発表説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高	39
(3) 業績予想の概要	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産や輸出の停滞に始まり、長期化するデフレ状況のなか、円高の進行等により企業収益が悪化するなど、厳しい状況にありましたが、年央からは個人消費が緩やかに回復するなど、景気は持ち直しの動きも見られました。

建設業界におきましては、震災復旧等を背景に公共投資は増加したものの、民間建設投資は低水準に留まったため、受注環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社は、「環境経営No.1」「すべての業務プロセスでクッションゼロ」「社会変化に対応した改革の継続」を柱とした中期経営計画（平成22年度～平成24年度）を推進し、施工力・受注力の向上を目指してコスト競争力の強化に努めるとともに、利益ある成長に向けて「脱請負」「グローバル化」などの新たな事業基盤の構築にも取り組んでまいりました。また、「第10回日本環境経営大賞」で、環境経営部門の最優秀賞である「環境経営パール大賞」を受賞するなど、積極的な環境経営への取り組みについて、外部から高い評価をいただくことができました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比7.3%増の3,133億円余となり、当社単体での売上高は、前期比4.6%増の2,590億円余となりました。

②利益について

当期の連結ベースの利益は、建築事業と不動産事業が堅調であったことにより営業利益は52億円余となり、当期純利益につきましては31億円余となりました。当社単体での営業利益は41億円余、経常利益は28億円余となり、特別利益や特別損失の計上により16億円余の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

建設事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比5.6%増の2,772億円余となりました。また、セグメント利益につきましては、海外土木工事の採算悪化により、前期比23.0%減の23億円余となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、マンション販売戸数の増加等により、売上高は前期比68.5%増の121億円余となり、セグメント利益は28億円余（前期はセグメント損失10億円余）となりました。

[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比7.7%増の239億円余となり、セグメント利益は1億円余（前期はセグメント損失2億円余）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、個人消費は底堅く推移するものと見込まれますが、欧州の政府債務危機や原油価格上昇等の海外からの景気の下押しリスクとともに、電力供給の制約等の影響により、景気回復基調に不透明感が増すことが懸念されます。

建設業界におきましては、震災からの本格的な復興需要により、公共投資・民間設備投資共に増加が予測されますが、労務費の高騰、受注競争のさらなる激化等も予想され、引き続き厳しい経営環境への対処が求められています。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事1,850億円、土木工事が1,200億円、合計で3,050億円を見込んでおります。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、3,350億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,835億円、土木事業が900億円、不動産事業が15億円、合計で2,750億円を見込んでおります。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が58億円、経常利益が60億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ178億円余増加し、3,739億円余となりました。負債は、工事未払金等の増加などにより前連結会計年度に比べ151億円余増加し、2,527億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ27億円余増加し、1,211億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,175億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の32.3%から31.4%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が131億円余増加したこと、未成工事受入金が73億円余増加したことなどにより、204億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を27億円余行ったことなどにより、△37億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより△103億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ62億円余増加し、321億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	27.7	31.8	32.3	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	12.8	13.6	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	10.2	5.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.4	9.3	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、前期同様1株につき7円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社12社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の4部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である(株)JM、フジミビルサービス(株)及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

[土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

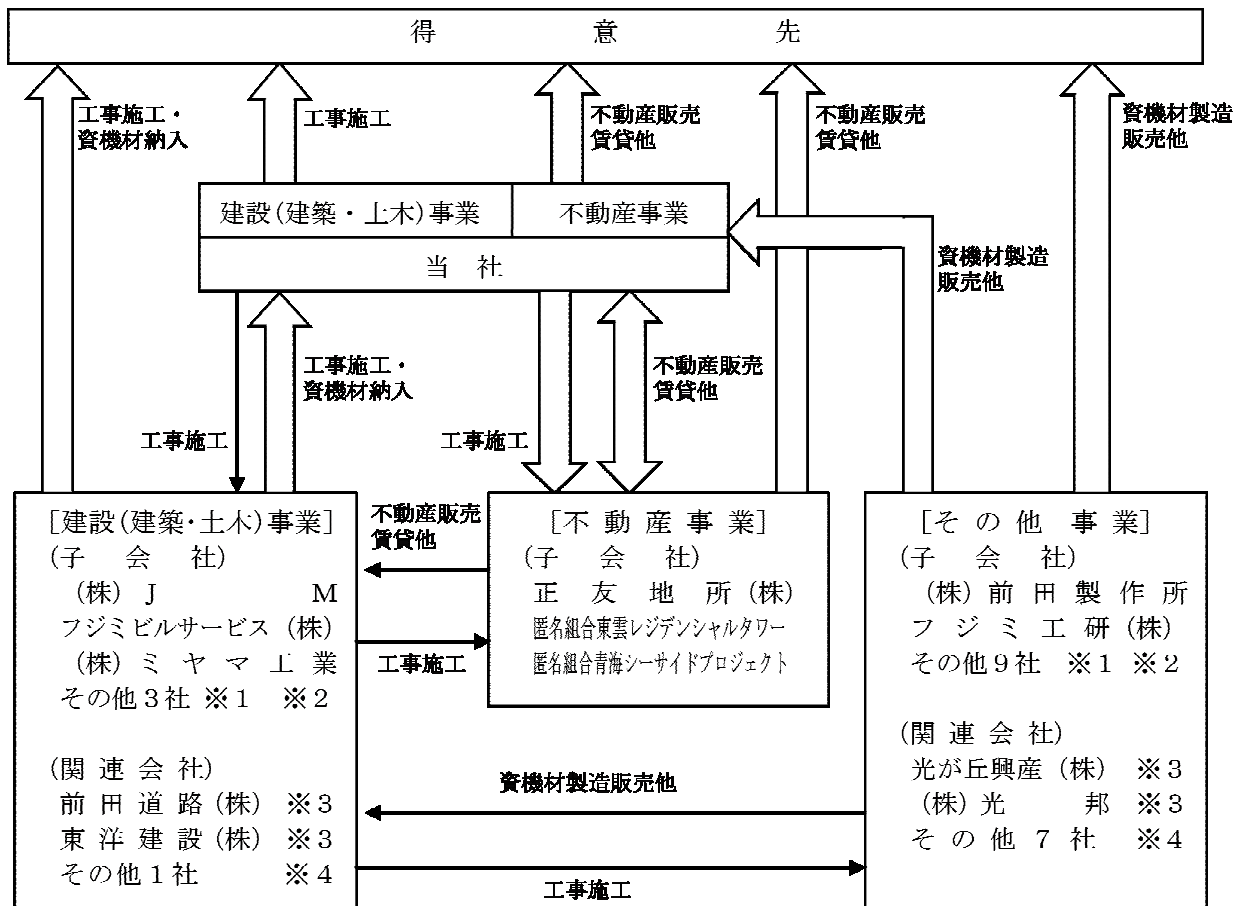
[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開しております。当社、子会社である正友地所(株)、匿名組合東雲レジデンシャルタワー、匿名組合青海シーサイドプロジェクトが営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注しています。

[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業、及び関連会社の光が丘興産(株)が建設資機材の販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。また関連会社の(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社8社、※1は非連結子会社で持分法適用会社2社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社10社、※3は関連会社で持分法適用会社4社、※4は関連会社で持分法非適用会社8社である。

2. フジミビルサービス(株)、前田道路(株)及び東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他事業を営んでいる。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年度を初年度とする中期経営計画を策定し、基本理念を「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」といたしました。この基本理念実現のために「環境経営No.1」、「すべての業務プロセスでクッションゼロ」、「社会変化に対応した改革の継続」を3つの重点施策とします。

基本理念を実現するための重点施策の内容は、次のとおりです。

①環境経営No.1

- ・事業、企業、個人のレベルで積極的活動

②すべての業務プロセスでクッションゼロ

- ・真の原価のさらなる追求
- ・仕事のやり方を変えて生産性向上

③社会変化に対応した改革の継続

- ・ものづくりの上・下流への取組強化
- ・新市場の開拓

なお、当社は平成24年度の計画最終年度の業績目標を、連結は売上高3,350億円、営業利益58億円とし、当社単体につきましては、売上高2,750億円、営業利益50億円といたしました。

(3) 会社の対処すべき課題

震災の発生を含め当社を取り巻く経営環境が大きく変化したことから、当社は、平成24年度を最終年度とする中期経営計画の業績目標値を修正いたしました。同計画の基本理念である「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」のもと、重点施策を全社一丸となって推進することにより、今後も施工力・受注力の向上に努めてまいります。また、「脱請負」「グローバル化」を推し進め、引き続き安定した事業基盤を構築していくとともに、震災復興への取り組みにより、建設業界の一員として社会的責任を果たしてまいります。これらの諸施策を通して、当社グループの持続的な発展を図り、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,472	33,398
受取手形・完成工事未収入金等	109,056	※7 120,686
有価証券	—	※2 402
販売用不動産	※2 20,865	※2 15,500
商品及び製品	988	1,146
未成工事支出金	※5 14,712	※5 13,017
開発事業等支出金	※2 8,404	※2 13,963
材料貯蔵品	866	842
繰延税金資産	71	103
その他	23,282	26,405
貸倒引当金	△989	△523
流動資産合計	203,731	224,943
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 58,592	※2 58,767
機械、運搬具及び工具器具備品	35,070	34,548
土地	※2 31,857	※2 31,858
リース資産	339	390
建設仮勘定	3,041	3,137
減価償却累計額	△68,422	△69,655
有形固定資産合計	60,480	59,046
無形固定資産		
	888	650
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 78,856	※1, ※2 79,387
長期貸付金	4,305	2,580
破産更生債権等	8,535	8,626
繰延税金資産	80	93
その他	5,457	5,324
貸倒引当金	△6,231	△6,702
投資その他の資産合計	91,003	89,309
固定資産合計	152,372	149,006
資産合計	356,104	373,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	49,194	62,311
短期借入金	※2 27,327	※2 35,830
1年内償還予定の社債	20,000	※2 8,876
未払金	2,286	※2 2,176
未払法人税等	373	976
未成工事受入金	23,185	30,498
修繕引当金	458	485
賞与引当金	1,856	1,978
役員賞与引当金	11	11
完成工事補償引当金	587	580
工事損失引当金	※5 1,350	※5 2,175
過年度工事補償引当金	391	174
その他	14,152	18,049
流動負債合計	141,177	164,123
固定負債		
社債	※2 36,976	43,100
長期借入金	※2 32,294	※2 19,745
繰延税金負債	4,590	3,424
退職給付引当金	16,828	17,240
その他	※2 5,799	※2 5,156
固定負債合計	96,487	88,666
負債合計	237,665	252,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,714
利益剰余金	55,923	57,881
自己株式	△2,518	△2,423
株主資本合計	108,569	110,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,429	6,943
為替換算調整勘定	△30	△31
その他の包括利益累計額合計	6,399	6,911
少数株主持分	3,469	3,618
純資産合計	118,438	121,158
負債純資産合計	356,104	373,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	262,462	277,253
開発事業等売上高	29,424	36,073
売上高合計	291,887	313,327
売上原価		
完成工事原価	※2 241,401	※2 258,875
開発事業等売上原価	※1, ※2 26,122	※1, ※2 28,344
売上原価合計	267,523	287,220
売上総利益		
完成工事総利益	21,061	18,377
開発事業等総利益	3,302	7,729
売上総利益合計	24,363	26,106
販売費及び一般管理費	※3 22,445	※3 20,807
営業利益	1,918	5,299
営業外収益		
受取利息	289	216
受取配当金	939	791
持分法による投資利益	1,369	1,893
その他	332	364
営業外収益合計	2,931	3,266
営業外費用		
支払利息	2,383	2,134
為替差損	536	524
その他	569	615
営業外費用合計	3,489	3,275
経常利益	1,360	5,290
特別利益		
固定資産売却益	※5 16	※5 47
投資有価証券売却益	249	31
ゴルフ会員権償還益	—	39
移転補償金	2,390	—
その他	213	14
特別利益合計	2,869	132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	28	81
投資有価証券売却損	57	319
投資有価証券評価損	3,810	373
減損損失	※6 530	※6 37
販売用不動産評価損	1,060	—
貸倒引当金繰入額	1,055	272
災害復旧支援費用	242	144
その他	83	98
特別損失合計	6,869	1,326
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,639	4,096
法人税、住民税及び事業税	212	789
法人税等調整額	35	△21
法人税等合計	248	768
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,887	3,328
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△340	131
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,547	3,197

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,887	3,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,559	345
持分法適用会社に対する持分相当額	6	114
その他の包括利益合計	△3,552	459
包括利益	△6,440	*1 3,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,236	3,709
少数株主に係る包括利益	△203	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
当期首残高	31,709	31,709
当期変動額		
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	31,709	31,714
利益剰余金		
当期首残高	59,709	55,923
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,547	3,197
当期変動額合計	△3,785	1,958
当期末残高	55,923	57,881
自己株式		
当期首残高	△2,517	△2,518
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	95
当期変動額合計	△1	95
当期末残高	△2,518	△2,423
株主資本合計		
当期首残高	112,356	108,569
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,547	3,197
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	100
当期変動額合計	△3,787	2,059
当期末残高	108,569	110,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,181	6,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,751	513
当期変動額合計	△3,751	513
当期末残高	6,429	6,943
為替換算調整勘定		
当期首残高	△91	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△1
当期変動額合計	61	△1
当期末残高	△30	△31
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,089	6,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,689	511
当期変動額合計	△3,689	511
当期末残高	6,399	6,911
少数株主持分		
当期首残高	3,827	3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	148
当期変動額合計	△357	148
当期末残高	3,469	3,618
純資産合計		
当期首残高	126,273	118,438
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△1,238
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,547	3,197
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,047	660
当期変動額合計	△7,834	2,719
当期末残高	118,438	121,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,639	4,096
減価償却費	4,912	4,352
減損損失	530	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	941	5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△461	824
退職給付引当金の増減額(△は減少)	550	412
受取利息及び受取配当金	△1,228	△1,007
支払利息	2,383	2,134
為替差損益(△は益)	△140	63
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△193	287
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3,851	470
売上債権の増減額(△は増加)	5,756	△11,654
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,371	1,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,475	△327
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,481	△634
仕入債務の増減額(△は減少)	4,631	13,117
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,894	7,312
その他	3,146	198
小計	22,510	21,385
利息及び配当金の受取額	1,622	1,308
利息の支払額	△2,325	△2,106
法人税等の支払額	△265	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,542	20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	20	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,689	△2,702
有形及び無形固定資産の売却による収入	239	170
投資有価証券の取得による支出	△3,133	△1,285
投資有価証券の売却による収入	2,230	468
貸付けによる支出	△79	△46
貸付金の回収による収入	326	288
その他	△63	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,149	△3,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,511	△5,703
長期借入れによる収入	200	4,500
長期借入金の返済による支出	△12,616	△2,792
社債の発行による収入	13,025	14,905
社債の償還による支出	—	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△84	△91
配当金の支払額	△1,238	△1,238
自己株式の売却による収入	—	100
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,226	△10,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,081	6,237
現金及び現金同等物の期首残高	29,034	25,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,953	※1 32,191

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名

㈱前田製作所

フジミ工研㈱

フジミビルサービス㈱

正友地所㈱

㈱ミヤマ工業

㈱JM

匿名組合東雲レジデンシャルタワー

匿名組合青海シーサイドプロジェクト

(2) 主要な非連結子会社名

タイムエダコーポレイション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

タイムエダコーポレイション

なお、持分法適用非連結子会社1社は、当連結会計年度において清算により消滅しています。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

前田道路㈱、東洋建設㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス他）及び関連会社（神大病院パーキングサービス㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、匿名組合東雲レジデンシャルタワーの決算日は4月30日となっています。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

②修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を引当て計上しています。

⑤完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上しています。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

⑦過年度工事補償引当金

瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上しています。

⑧退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は227,709百万円となっています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」と「災害復旧支援費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた383百万円は、「投資有価証券売却損」57百万円、「災害復旧支援費用」242百万円、「その他」83百万円として組み替えています。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,643百万円	36,679百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	—百万円	85百万円
販売用不動産	10,909	10,557
開発事業等支出金	7,569	11,958
建物・構築物	973	918
土地	388	388
投資有価証券	1,956	1,703
計	21,797	25,612

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	6,751百万円	5,100百万円
1年内償還予定の社債	—	5,876
未払金	—	7
社債	5,876	—
長期借入金	4,500	5,395
固定負債(その他)	275	260
計	17,403	16,639

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
浅井建設(株)	1,670百万円	浅井建設(株) 1,620百万円
計	1,670	計 1,620

(2) 工事入札・履行保証等

※東洋建設(株)、タイムエダコーポレーションは、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
東洋建設(株)	1,587百万円	東洋建設(株) 7,875百万円
タイムエダコーポレーション	126	タイムエダコーポレーション 41
計	1,714	計 7,917

4. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,244百万円	1,320百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,410	1,384

- ※5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	158百万円	481百万円
計	158	481

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

- ※7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	137百万円
受取手形裏書譲渡高	—	89
受取手形流動化による譲渡高	—	297

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	234百万円	94百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	656百万円	1,525百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	8,576百万円	8,247百万円
退職給付費用	1,159	1,037
賞与引当金繰入額	805	902
貸倒引当金繰入額	632	△40
役員賞与引当金繰入額	11	9

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,609百万円	1,577百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	13百万円	7百万円
機械装置	—	37
車両運搬具	0	—
土地	2	2
計	16	47

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
埼玉県他	子会社工場、遊休資産	建物・機械装置・工具他	530百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

連結子会社における一部事業グループの収益性悪化、及び遊休資産の地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（530百万円）として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価格と使用価値のいずれか高い価格としています。

正味売却価格は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
新潟県他	遊休資産等	建物・土地他	37百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

連結子会社における遊休資産等の地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（37百万円）として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価格を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,492百万円
組替調整額	650
税効果調整前	△841
税効果額	1,186
その他有価証券評価差額金	345
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△17
組替調整額	132
持分法適用会社に対する持分相当額	114
その他の包括利益合計	459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,240	5	—	8,246
合計	8,240	5	—	8,246

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,246	0	318	7,927
合計	8,246	0	318	7,927

- (注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 自己株式の減少318千株は、連結子会社の親会社株式売却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	26,472百万円	33,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△519	△1,207
現金及び現金同等物	25,953	32,191

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	20	0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	20	0

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	21	1

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,665	17,962	12,703
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	309	300	8
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,974	18,263	12,711
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,048	9,176	△1,128
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	218	259	△40
	(3) その他	183	197	△13
	小計	8,451	9,633	△1,182
合計		39,426	27,896	11,529

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額4,766百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,808	17,679	12,129
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	317	300	16
	② その他	46	45	0
	(3) その他	4	3	0
	小計	30,175	18,029	12,145
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,190	8,568	△1,378
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	869	880	△11
	(3) その他	111	130	△18
	小計	8,171	9,580	△1,408
	合計	38,347	27,610	10,736

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,742百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	250	125	△39
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	259	14	—
③ その他	1,025	28	△8
(3) その他	216	81	—
合計	1,752	249	△48

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	298	—	△312
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	61	28	△7
合計	359	28	△319

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について339百万円、その他有価証券で時価のない株式について28百万円、関係会社株式について5百万円、合計373百万円の減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△48,706百万円	△47,868百万円
ロ. 年金資産	23,714	23,890
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△24,992	△23,977
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,061	13,651
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,897	△6,913
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△16,828	△17,240

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	1,442百万円	1,352百万円
ロ. 利息費用	999	973
ハ. 期待運用収益	△487	△474
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,114	2,109
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	△983	△983
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,086	2,977
ト. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	494	494
計	3,580	3,472

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしています。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該年金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	201,672百万円	200,504百万円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341	217,370
差引額	△19,669	△16,865
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	1.16（平成22年3月31日現在）
当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	1.04（平成23年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金10,350百万円及び過去勤務債務残高7,094百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一となっています。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値となっています。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	159,652	102,810	7,219	22,205	—	291,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	191	23	2,479	(3,150)	—
計	160,108	103,001	7,242	24,684	(3,150)	291,887
セグメント利益又は損失(△)	1,092	2,023	△1,079	△296	177	1,918
その他の項目						
減価償却費	1,936	1,307	217	1,543	(93)	4,912
減損損失	—	—	—	530	—	530

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引177百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	186,493	90,759	12,161	23,912	—	313,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,014	711	12	2,277	(6,016)	—
計	189,508	91,470	12,173	26,190	(6,016)	313,327
セグメント利益又は損失(△)	3,642	△1,242	2,895	186	(182)	5,299
その他の項目						
減価償却費	1,753	940	179	1,504	(25)	4,352
減損損失	—	—	—	37	—	37

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引△182百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	—	—	—	530	—	530

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	—	—	—	37	—	37

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	649.66円	663.00円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△14.39円	18.07円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）（百万円）	△2,547	3,197
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（百万円）	△2,547	3,197
期中平均株式数（千株）	176,970	177,016

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,879	29,852
受取手形	337	1,859
完成工事未収入金	106,322	116,156
有価証券	—	402
販売用不動産	9,817	4,942
未成工事支出金	15,658	15,747
開発事業等支出金	834	2,005
材料貯蔵品	34	20
短期貸付金	3,522	3,806
未収入金	2,195	2,159
工事関係立替金	10,200	12,040
その他	9,523	10,489
貸倒引当金	△943	△489
流動資産合計	181,382	198,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,347	47,490
減価償却累計額	△30,860	△31,917
建物（純額）	16,486	15,572
構築物	1,590	1,591
減価償却累計額	△1,360	△1,391
構築物（純額）	230	200
機械及び装置	14,648	13,470
減価償却累計額	△12,927	△12,167
機械及び装置（純額）	1,721	1,303
車両運搬具	4,042	3,539
減価償却累計額	△3,599	△3,258
車両運搬具（純額）	442	280
工具、器具及び備品	5,271	5,174
減価償却累計額	△4,762	△4,719
工具、器具及び備品（純額）	509	454
土地	29,897	29,897
建設仮勘定	3,030	3,127
有形固定資産合計	52,319	50,836
無形固定資産		
ソフトウェア	576	411
その他	41	67
無形固定資産合計	617	479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,446	40,274
関係会社株式	17,327	17,739
長期貸付金	1,708	65
関係会社長期貸付金	240	231
破産更生債権等	8,460	8,608
長期前払費用	38	39
その他	4,699	4,600
貸倒引当金	△4,301	△4,847
投資その他の資産合計	69,618	66,712
固定資産合計	122,555	118,028
資産合計	303,938	317,021
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,918	53,719
短期借入金	20,025	30,230
1年内償還予定の社債	20,000	3,000
未払金	2,100	1,894
未払費用	398	416
未払法人税等	299	311
未成工事受入金	22,908	30,151
預り金	11,050	13,426
前受収益	4	10
修繕引当金	333	413
賞与引当金	1,542	1,573
完成工事補償引当金	568	505
工事損失引当金	1,324	2,153
過年度工事補償引当金	180	100
従業員預り金	4,306	4,321
その他	1,130	1,496
流動負債合計	129,091	143,725
固定負債		
社債	31,000	43,000
長期借入金	27,594	14,350
繰延税金負債	4,213	3,179
退職給付引当金	14,661	15,128
その他	4,897	4,349
固定負債合計	82,365	80,007
負債合計	211,457	223,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	27,500	24,500
繰越利益剰余金	△695	2,673
利益剰余金合計	31,357	31,725
自己株式	△48	△49
株主資本合計	86,342	86,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,138	6,577
評価・換算差額等合計	6,138	6,577
純資産合計	92,481	93,288
負債純資産合計	303,938	317,021

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	247,689	259,013
完成工事原価	227,994	239,749
完成工事総利益	19,694	19,264
販売費及び一般管理費		
役員報酬	365	388
従業員給料手当	6,465	5,981
賞与引当金繰入額	631	641
退職給付費用	951	832
法定福利費	992	985
福利厚生費	303	241
修繕維持費	301	246
事務用品費	197	216
旅費及び交通費	813	848
通信費	127	131
動力用水光熱費	192	177
調査研究費	1,257	1,359
広告宣伝費	366	288
貸倒引当金繰入額	523	△56
交際費	325	303
寄付金	67	38
地代家賃	394	326
減価償却費	908	652
租税公課	464	434
雑費	1,460	1,065
販売費及び一般管理費合計	17,110	15,102
営業利益	2,584	4,161
営業外収益		
受取利息	288	220
受取配当金	1,373	1,126
その他	252	262
営業外収益合計	1,914	1,609
営業外費用		
支払利息	1,337	1,073
社債利息	814	840
為替差損	533	526
その他	461	447
営業外費用合計	3,146	2,887
経常利益	1,352	2,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	163	28
貸倒引当金戻入額	94	13
移転補償金	2,367	—
その他	97	0
特別利益合計	2,723	42
特別損失		
固定資産除却損	23	28
投資有価証券評価損	3,870	358
投資有価証券売却損	56	319
販売用不動産評価損	1,060	—
貸倒引当金繰入額	1,053	272
災害復旧支援費用	176	106
その他	26	14
特別損失合計	6,266	1,099
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,190	1,825
法人税、住民税及び事業税	170	161
法人税等合計	170	161
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,360	1,664

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,552	4,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,200	27,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	—
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	1,300	△3,000
当期末残高	27,500	24,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,261	△695
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の取崩	—	3,000
別途積立金の積立	△1,300	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,360	1,664
当期変動額合計	△4,956	3,368
当期末残高	△695	2,673
利益剰余金合計		
当期首残高	35,013	31,357
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,360	1,664
当期変動額合計	△3,656	368
当期末残高	31,357	31,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△47	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△48	△49
株主資本合計		
当期首残高	90,000	86,342
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,360	1,664
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△3,657	368
当期末残高	86,342	86,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,940	6,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,802	439
当期変動額合計	△3,802	439
当期末残高	6,138	6,577
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,940	6,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,802	439
当期変動額合計	△3,802	439
当期末残高	6,138	6,577
純資産合計		
当期首残高	99,941	92,481
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,360	1,664
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,802	439
当期変動額合計	△7,460	807
当期末残高	92,481	93,288

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「開発事業等支出金」は、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,358百万円は、「開発事業等支出金」834百万円、「その他」9,523百万円として組み替えています。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた192百万円は、「貸倒引当金戻入額」94百万円、「その他」97百万円として組み替えています。

また、前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、また「災害復旧支援費用」は、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた259百万円は、「投資有価証券売却損」56百万円、「災害復旧支援費用」176百万円、「その他」26百万円として組み替えています。

6. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月27日付予定）

① 役付取締役の異動

取締役相談役 前田 靖治 （現 取締役会長）

② 新任取締役候補

取締役 関本 昌吾 （前 ㈱三井住友銀行常務執行役員）
専務執行役員
営業企画担当

③ 退任予定取締役

取締役副会長 廣田 正 （相談役に就任予定）

(2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高

(単位：百万円)

		前 期		当 期		増 減		
		(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)				
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
受注 工事高	建築事業	国内官公庁	10,473	3.4	13,686	4.7	3,213	30.7
		国内民間	190,840	62.2	155,040	52.9	△35,800	△18.8
		海外	2,973	1.0	6,998	2.4	4,024	135.3
		不動産	6,600	2.2	10,857	3.7	4,257	64.5
		(計)	(210,888)	(68.7)	(186,582)	(63.6)	(△24,305)	(△11.5)
	土木事業	国内官公庁	45,996	15.0	64,132	21.9	18,135	39.4
		国内民間	16,531	5.4	41,842	14.3	25,310	153.1
		海外	33,446	10.9	783	0.3	△32,663	△97.7
		(計)	(95,974)	(31.3)	(106,757)	(36.4)	(10,783)	(11.2)
	合 計	国内官公庁	56,470	18.4	77,818	26.5	21,348	37.8
		国内民間	207,372	67.6	196,882	67.1	△10,489	△5.1
		海外	36,420	11.9	7,781	2.7	△28,638	△78.6
		不動産	6,600	2.2	10,857	3.7	4,257	64.5
		(計)	(306,863)	(100.0)	(293,340)	(100.0)	(△13,522)	(△4.4)
	完成 工事高	建築事業	国内官公庁	15,796	6.4	13,521	5.2	△2,274
国内民間			122,144	49.3	141,596	54.7	19,452	15.9
海外			1,763	0.7	3,202	1.2	1,438	81.6
不動産			6,260	2.5	10,868	4.2	4,607	73.6
(計)			(145,965)	(58.9)	(169,188)	(65.3)	(23,223)	(15.9)
土木事業		国内官公庁	52,734	21.3	43,502	16.8	△9,231	△17.5
		国内民間	33,584	13.6	27,477	10.6	△6,106	△18.2
		海外	15,405	6.2	18,843	7.3	3,438	22.3
		(計)	(101,724)	(41.1)	(89,824)	(34.7)	(△11,899)	(△11.7)
合 計		国内官公庁	68,530	27.7	57,024	22.0	△11,506	△16.8
		国内民間	155,728	62.9	169,074	65.3	13,346	8.6
		海外	17,169	6.9	22,046	8.5	4,876	28.4
		不動産	6,260	2.5	10,868	4.2	4,607	73.6
		(計)	(247,689)	(100.0)	(259,013)	(100.0)	(11,324)	(4.6)
手持 工事高		建築事業	国内官公庁	17,396	4.8	17,561	4.4	164
	国内民間		190,991	52.8	204,435	51.6	13,443	7.0
	海外		1,784	0.5	5,580	1.4	3,796	212.7
	不動産		486	0.1	475	0.1	△10	△2.2
	(計)		(210,658)	(58.2)	(228,052)	(57.6)	(17,393)	(8.3)
	土木事業	国内官公庁	64,201	17.7	84,830	21.4	20,629	32.1
		国内民間	38,016	10.5	52,381	13.2	14,364	37.8
		海外	48,849	13.5	30,789	7.8	△18,060	△37.0
		(計)	(151,068)	(41.8)	(168,001)	(42.4)	(16,933)	(11.2)
	合 計	国内官公庁	81,597	22.6	102,392	25.9	20,794	25.5
		国内民間	229,008	63.3	256,816	64.8	27,807	12.1
		海外	50,634	14.0	36,370	9.2	△14,264	△28.2
		不動産	486	0.1	475	0.1	△10	△2.2
		(計)	(361,727)	(100.0)	(396,054)	(100.0)	(34,327)	(9.5)

(主要受注工事)

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	オリックス不動産㈱	（仮称）川越Ⅱロジスティクスセンター新築工事	埼玉県
	チェルシージャパン㈱	酒々井プレミアム・アウトレット新築工事	千葉県
	住友商事㈱	住友商事京橋ビル新築工事	東京都
	住友不動産㈱	（仮称）武蔵小杉計画新築工事	神奈川県
	カヤバ工業㈱	KYBキャダック㈱新工場建設工事	長野県
土木	東京電力㈱	福島第一原子力発電所震災対応に伴う海側遮水壁設置工事 （第2工区）	福島県
	北陸電力㈱	志賀原子力発電所 地震・津波に対する安全強化策の実施の うち防潮堤構築（土木工事）	石川県
	西日本高速道路㈱関西支社	新名神高速道路切畑トンネル工事	兵庫県
	兵庫県	由良川水系滝の尻川西紀ダム堤体建設工事	兵庫県
	九州電力㈱	山須原発電所ダム通砂対策工事のうち土木工事他	宮崎県

(主要完成工事)

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	（学）法政大学	小金井再開発第2期工事（後半）	東京都
	㈱NTN能登製作所	（仮称）㈱NTN能登製作所商種（建屋）建設工事	石川県
	ユニー㈱	アピタ吉原店新築工事	静岡県
	防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場（H21）下士官宿舎等新設建築工事	山口県
	南星観光㈱	竹富島東部宿泊施設新築工事	沖縄県
土木	㈱津軽半島エコエネ	竜飛風力発電所施設建設工事	青森県
	国土交通省関東地方整備局	さがみ縦貫相模川橋下部（その2）工事	神奈川県
	国土交通省中部地方整備局	平成20年度41号小坂・久々野トンネル工事	岐阜県
	国土交通省中部地方整備局	平成20年度紀勢線古里第3・加田トンネル工事	三重県
	農林水産省九州農政局	尾鈴農業水利事業切原ダム第二期建設工事	宮崎県

(3) 業績予想の概要

①平成25年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	291,887	313,327	21,439	160,000	335,000	21,672
建設事業 計	262,462	277,253	14,790	147,000	291,000	13,746
建築事業	159,652	186,493	26,840	93,000	200,000	13,506
土木事業	102,810	90,759	△12,050	54,000	91,000	240
不動産事業	7,219	12,161	4,941	1,300	20,000	7,838
その他事業	22,205	23,912	1,706	11,700	24,000	87
売上総利益	24,363	26,106	1,742	11,600	27,300	1,193
	8.3%	8.3%	0.0%	7.3%	8.1%	△0.2%
建設事業 計	21,061	18,377	△2,683	9,800	21,800	3,422
	8.0%	6.6%	△1.4%	6.7%	7.5%	0.9%
建築事業	11,999	13,255	1,256	6,200	14,300	1,044
	7.5%	7.1%	△0.4%	6.7%	7.2%	0.1%
土木事業	9,062	5,122	△3,939	3,600	7,500	2,377
	8.8%	5.6%	△3.2%	6.7%	8.2%	2.6%
不動産事業	△52	3,970	4,022	300	1,700	△2,270
	△0.7%	32.7%	—	23.1%	8.5%	△24.2%
その他事業	3,354	3,758	403	1,500	3,800	41
	15.1%	15.7%	0.6%	12.8%	15.8%	0.1%
販売費及び一般管理費	22,445	20,807	△1,638	10,600	21,500	692
営業利益	1,918	5,299	3,380	1,000	5,800	500
経常利益	1,360	5,290	3,930	700	6,000	709
当期純利益	△2,547	3,197	5,744	400	5,000	1,802

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②平成25年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	
					対前期比	
売上高	247,689	259,013	11,324	140,000	275,000	15,986
建設事業 計	241,428	248,145	6,716	139,300	273,500	25,354
建築事業	139,704	158,320	18,616	85,300	183,500	25,179
土木事業	101,724	89,824	△11,899	54,000	90,000	175
不動産事業	6,260	10,868	4,607	700	1,500	△9,368
売上総利益	19,694	19,264	△430	9,300	20,000	735
	8.0%	7.4%	△0.6%	6.6%	7.3%	△0.1%
建設事業 計	19,506	15,593	△3,913	9,100	19,600	4,006
	8.1%	6.3%	△1.8%	6.5%	7.2%	0.9%
建築事業	10,772	10,728	△43	5,500	12,400	1,671
	7.7%	6.8%	△0.9%	6.4%	6.8%	0.0%
土木事業	8,734	4,864	△3,869	3,600	7,200	2,335
	8.6%	5.4%	△3.2%	6.7%	8.0%	2.6%
不動産事業	187	3,671	3,483	200	400	△3,271
	3.0%	33.8%	30.8%	28.6%	26.7%	△7.1%
販売費及び一般管理費	17,110	15,102	△2,007	7,800	15,000	△102
営業利益	2,584	4,161	1,577	1,500	5,000	838
経常利益	1,352	2,882	1,530	1,400	4,000	1,117
当期純利益	△2,360	1,664	4,025	1,000	3,200	1,535

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上